

larity method)について批判され、その有意性に對する疑問、とくに無差別圖形變動があつた場合の非確定性を強く立證されて反對されている。

このように測定が理論的には嚴密にいつて不可能だとすれば、どうすればよいのか。教授は理論と現實の橋わたしとして、約束付きの上で、ラスパイレス式の數量指數とパーシェ式の數量指數を呈示して、複數的な判定にまぢたいといわれる。もし1つだけの數値が欲しい場合には、 L をとるか、 P をとるかあるいは L と P の中間にある F をとるかは全く政治的ないし論理的價值判斷にまたねばならないと述べておられる。

我々は教授が測定論上の選擇尺度不變の前提を打ちこわしてゆかねばならないといわれる意圖には大いに贊意を惜まない。少なくとも現實に測定しうるものは構造變化を起さないという必然性はなく偶然性も少ない。しかも遠隔時點における比較ないし、異地點における比較もなお必要となってくるからである。まして戦前を基準にするという大前提が置かれている現状においてはなおそうである。また選擇尺度可變という廣い前提の下においては、生活水準の比較はより不確定となり、巾の廣い數値でもってしかそれを表わすことができないということをも是認するところである。

しかし學問的立場から嚴密な意味での測定ができないということと、實際上にある状態を近似的にでもよいからいいあらわしたいということとが同時に起ることは珍らしいことではない。むしろ科學の發展は常にこのような状態を経てきているともいえる。

わが國の戦前、戦後の水準比較ができないではすまされないし、80と60との間であるといつてごまかすわけにもゆかない。その上、一旦數値を發表すれば、よし前提を色々掲げて、その妥當性に制限を付したところで、實際に受取られるのは、究極の1つの數値だけであつて、公表された數字はそれ自身で動きだしてしまうものである。我々が矢張り欲しいのは近似度を高めて行く測定方法の確立であり、先に述べた理論値と實感とのギャップを埋めてゆくものでなければならない。

その意味において私は Frisch 流の方法が何らかの形で修正されて、近似解として成立するのではないかという氣がしている。大川教授にお教をこいたところであり、また再検討して頂きたいところでもある。

なお教授は個人的消費數量指數の理論からさらに社會的集計消費數量指數の理論にまで問題を展開されているが、個人指數の不確定性の上に更に價格尺度の變動から、個人的に消費者選擇の理論が有效であっても、社會的には無効である場合さえ起ることを指摘されている。

所詮家計データから我々が1つの社會の生活状態を測定するという事は、代表的消費者の假定を行つてその人々の比較をもつて、集計量の比較にかえてことになる。その限りにおいて現在の測定方法が意味を持つにすぎない。

現實の家計データの平均値が代表的消費者であるとする事には所得分布の問題1つ考えただけでも大きな無理があろう。

たとえば、技術的なことになるが、人員修正のマルチプルを考えてみよう。今のやり方でゆくと同時點における家計調査データの中から人員、消費額の相關を求めて修正係數をだすのであるが、もし代表的個人家計を純粹に考えると、現在の形で修正された數値と求めたい代表的個人とは異なつたものといえよう。少くとも人員、所得、消費に密接な關係のある家計において、人員だけ動かすということができるのであろうか。

このような例は單なる1例にすぎない。基本的な指數論上の不確定性の問題を別にして、家計調査分析上の技術的問題點はまだ多く残されている。教授も述べられているように、この書に載せられている數値はすでに古くなつてしまつて、その後の研究によって、幾多の技術的改善が行われている。また少なくとも今後も技術的な面での改善の努力が多く拂われてより精密な結果がえられることが期待できる。しかし更につけ加えて、理論的には無意味だと斷ぜられている、純統計的な數量指數により理論的な色彩をそえる努力がなされることを希望するのは無理な注文なのであろうか。

(宍戸壽雄)

宇野弘著
『恐慌論』

岩波書店 1953年 228頁 400圓

筆者は戦前はともかく、戦後アメリカに恐慌現象が生ずるや、いち早く恐慌論の重要性に着目し、その素朴な理論を「恐慌の理論」(大月書店)や「恐慌理論の基礎知識」(世界評論社)によって發表した。はたしてその後、學界や論壇は恐慌論を活潑に取り上げ、わが國の優秀な經濟學者がぞくぞくと登場して、理論の發展のために大きい成果があつたことは、まことに快心の至りである。

この恐慌論争において最初の段階において登場した學者はおおむね少壯の人たちであつたが最近においては學界のベテラン、戦前戦後を通じて論壇に活躍された人々がこの方面にも立ち現るに至つたようである。これはまことに喜ばしいことであるが、いわゆる經濟理論の大

家をもって任ずるこれらの學者の發言に對しては、われわれは充分の慎重さをもって接しなければならないだろう。

先ず本書の著者が恐慌理論に對してもつ基本的態度を取ってみよう。

「相異なる生産諸部門間の不均衡は、勿論、恐慌によつても調整されなければならぬものともなり得るであろうが、しかしこの不均衡は常に價格の運動を通じて調整されつつあるものとして、これが必然的に恐慌によつて解決されなければならぬものとはいえない。これに反して階級的關係によつて制限されている消費力はたしかに資本にとっては、その形態自身が生産力を處理し得ないことを明かにするものとして恐慌の根據をなすものに相違ない。しかしこの根據によつて現實的に恐慌が勃發するのには、個々の資本にとって全體としては蓄積が無意味なることを明かにされる機構を與えられなければならない。」(201—2頁、附録1『資本論』における恐慌理論の難點、傍點は筆者)。

「恐慌の必然性は、周期性において明らかにされなければ、現實的ではないといつてよいであろう」(212頁、附録2、『資本論』における恐慌の必然的根據の論證について、傍點は筆者)。

この場合、宇野氏は恐慌のいわば抽象的必然性にたいして現實的必然性を強調し、恐慌理論は正にこの現實的必然性を解明しなければならないという。たしかにこれは理論の一步前進である。今日までの恐慌論に缺けたものはといへば、それは抽象的であつて、もっと現實的なものが欲しいと思うのは筆者だけではないだろう。そこで現實的恐慌論、恐慌の現實的必然性であるが、それは抽象的必然性といかなる關係に立たねばならないか。

「資本論」が抽象から具體への辯證法の上昇の過程を取つて理論展開が行われているとすれば、勿論、恐慌の現實的必然性はその抽象的必然性の上に立つて展開されねばならず、その否定の上に立つてはならぬことはいふまでもない。ところが宇野氏は前掲引用文に引續いていふ。

「私は例の有名な『直接的搾取の條件と、この搾取の實現の諸條件とは同じではない』というマルクスの規定をもつて直ちに恐慌の根據とすることにも疑問をもつ」(212頁)といつている。つづいてその疑問點を詳細に指摘しているが、最初は疑問で始つたものが、次には難解となり、最後には論旨そのものをも否定せんばかりの勢となっている。私はマルクスのこの規定は恐慌理論のこの抽象段階における最も重要な命題の1つであり、これを基礎にせずして恐慌の必然性を解明し得ないものであると考えるのであるが、氏はそこに重大な「疑問」を

もつわけなのである。

同様なことはマルクスのいわゆる再生産表式、再生産の均衡條件についても言える。「資本論」第2巻で展開されているこの理論、從來の恐慌論を論じたあらゆる學者が或は正しく或は間違つて解釋し援用したこの理論、私もこの正しい解釋が恐慌の必然性を解明するにおいて大きな役割を演ずると考えるこの理論については、宇野氏は僅かに註の中で、一言觸れているにすぎない。すなわち「實際また恐慌の必然性は、次に述べるように勞働力自身が商品化されているという資本主義に特有なる關係を基礎とするものであつて、表式のように勞働力を與えられるものとする展開では決して解明し得ないのである。從來の表式を利用する多くの恐慌論は、この最も重要な點を無視したものであるといつても過言ではないであろう」(61—2頁、註)。

果してこのように簡単に片づけてよいであろうか。「從來の表式を利用する多くの恐慌論」は、宇野氏が指摘するような點を無視したために、誤謬を犯したのであるろうか。私はそうは考えない。この點については山本二三丸氏のほぼ正しい解釋がすでに存在している。

いづれにせよ、氏は恐慌の現實的必然性という野心的な探求に着手しながら、その抽象的必然性を無視しないし、輕視した點は甚だ惜しい氣がする。もちろん、この抽象的必然性はまだ完全な解明に達していないかも知れない。しかしその基本的命題は「資本論」のそれぞれの段階において展開されており、ただそれを恐慌論という統一的視角から有機的に接着することが必要である。この接着作業が戦後少壯學者によつて勇敢にすすめられて來たのであるが、宇野氏の所論はこれら少壯學者の業績を無視することになりはしまいか。

さてそこで、宇野氏は恐慌の現實的必然性をどう解明しているか。すでに宇野氏の再生産表式にたいする評價のなかで示されているように、それは勞働力という特殊な商品の性格から來る。資本のますます増大する蓄積は勞働力にたいするますます増大する需要を示すが、勞働力は他の商品と異り、簡單には再生産されないという特質をもっている。もちろん資本はその有機的構成を高めたえず相對的過剰人口を作り出して勞働力制限を突破しようとするが、好況期にはこの過剰人口をも吸集し、その過程において賃銀は騰貴する。賃銀の騰貴は利潤率を減少させ、そのため「一定の利潤率を基礎として定められる利子、地代等の支拂いは不可能に陥らざるを得ない」(199頁)。これが恐慌として爆發する。簡單にいへばこのようなものである(91—97頁参照)。見事な恐慌の敘述である。だが残念ながらこれは恐慌の現象的敘述

にすぎない。そして不思議なことにはこの恐慌の現象的敘述が本書の最も生彩に富んだ部分となっているのである。著者は産業循環の3つの局面、好況、恐慌、不況について約80頁をささげている。この部分はこれだけ獨立したものとして充分啓發されるものをもっている。だが著者がこれによって恐慌の「現實的」必然性を證明し得たかどうかはまた別問題である。

宇野氏のいう必然性についてはいろいろな問題があろう。ここではその一つ一つについて論ずる暇はないが、そのうち重要な2点について論ずれば、第一に、このような必然性によっては過小消費説に陥る危険性はないが、過小労働力説という反對の謬論に陥る危険性があるのではあるまいか。私はこれをただ疑問として提出しておくだけに止める。というのは第2の點がもっと重要だからである。宇野氏は低落する利潤率と高い利子率とのあいだに恐慌爆發の原因を求めているが、これは恐慌の結果であって、その原因ではないのではあるまいか。好況時において昂騰する物價、高い利潤、高い利子率の下にすでに恐慌の諸要因が成熟しているのである。宇野氏は好況期においては低下する利潤率は隠蔽されており、空幻的な高い利潤率が現わるといふが、實に空幻的なものは利潤率だけではなく、高い價格もそうであり、高い利子率もそうである。この一切の空幻的なものの面皮が引きさかれるのが恐慌なのである。ここで再びわれわれは「直接的搾取の條件とその實現の條件とは同一ではない」(青木文庫「資本論」(9) 355頁)という實現論の基本的命題に歸らなければならない。つまり好況期における直接的搾取は空幻的なものであり、それは實現の諸條件によって暴露されるのである。そしてわれわれは再び、なぜ宇野氏がこの基本的命題を輕視したかその理由を想起するのである。

思うに、宇野氏がこのような理論的混亂に陥ったのは、「資本論」の段階において氏のいうような「現實的」必然性を求めたためである。氏自身は恐慌を「原理論」的に解明すべきことをしばしば繰返しておられるにもかかわらず、そうである。そこで私は、價値ないし生産價格からの市場價格の離反の問題をその範圍外とする「資本論」的原理論のなかで、勞賃の一時的昂騰による利潤率の低下によって恐慌の必然性を解明することは無理であるという久留間鮫造氏の所論(同氏著「恐慌論研究」288頁)に賛成すると共に、それはやはりマルクスが「經濟學批判」の「序説」の中でブルジョア經濟の體系の考察順序として最後にあげられた「世界市場と恐慌」ではじめて解明されるのではないかと思われる。

(平館利雄)

R. ヌルクセ

『未開發國における資本形成の諸問題』

Ragnar Nurkse: Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries. Basil Blackwell, Oxford 1953. 163. p.

本書は、1952年にエジプト銀行 National Bank of Egypt の50周年記念講座の1つとして出版された「未開發國における資本形成の若干の問題點」Some Aspects of Capital Formation in Underdeveloped Countries を中心としており、更にそれに、序文及び3章が附加されて出來上っている。

I

先ず、本書の序文でヌルクセは、資本は經濟發展の必要條件ではあるが、充分條件ではなく、經濟發展には、資本の外にその國民性、社會狀態、政治事情、更に歴史的背景等が、大いに關係するものであるとしている。又最後に、資本形成は國內でのみなされ、資本を重視する社會でのみなし得るとし、そのために必要なのは技術や、科學、又それ等を實際に適用すること等を含めての idea であり、それは物質的な富より重要であると述べている。實に此處にヌルクセは、未開發國の經濟發展は、經濟問題以上のものであることを強調している。

今その問題を離れてヌルクセに従って本書の特徴を見ると、

第1に、本書は資本形成に關する體系的なものではなく、arbitrary なものであり、又一般的なものである。即ち、本書では、未開發國のもつ共通の性格の部分だけを取扱い、特定國の特定事情については、餘り觸れないとしている。

第2に、本書は、資本形成の問題を主として國際的見地から眺めている。即ちそれは、實に先進國の生活方式が未開發國に及ぼす影響(第3章)、外國資本の未開發國の資本形成に及ぼす影響(第4章)輸入制限の未開發國の資本形成に及ぼす影響(第5章)の分析の中に窺われる。このように國際的見地から眺める第1の理由は、國內的見地から眺めると當然各國の特定事情に觸れなければならないが、それには、ヌルクセは時間も能力も持合せがないとしている。又國際的見地から眺める第2の理由は、それ等は特に英米に非常に密接な關係があるためであるとしている。